

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	500,926	<b>流動負債</b>	495,080
現金及び預金	5,023	営業未払金	1,018
営業未収入金	1,660	預り取引証拠金	262,985
有価証券	1,999	預り清算基金	181,782
繰延税金資産	141	預り決済促進担保金	46,911
取引証拠金特定資産	262,985	預り売買証拠金	417
清算基金特定資産	181,782	未払法人税等	1,754
決済促進担保金特定資産	46,911	未払消費税等	177
売買証拠金特定資産	417	賞与引当金	22
その他の流動資産	3	その他の流動負債	10
		<b>固定負債</b>	9
		役員退職慰労引当金	9
<b>固定資産</b>	1,584	<b>負債合計</b>	495,089
(有形固定資産)	30	<b>資本の部</b>	
建物	16	<b>資本金</b>	1,700
器具・備品	14	<b>資本剰余金</b>	1,300
(無形固定資産)	7	資本準備金	1,300
ソフトウェア	7	<b>利益剰余金</b>	4,422
(投資その他の資産)	1,546	任意積立金	1,540
投資有価証券	1,495	別途積立金	1,540
繰延税金資産	3	当期末処分利益	2,882
差入保証金	47	<b>資本合計</b>	7,422
<b>資産合計</b>	502,511	<b>負債及び資本合計</b>	502,511

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		10,356
清算手数料	9,728	
銘柄管理手数料	439	
その他の営業収益	189	
営業費用		5,496
委託事務費	4,889	
人件費	316	
不動産賃借料	45	
施設費	23	
その他の営業費用	220	
<b>営業利益</b>		4,860
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		5
営業外費用		0
<b>経常利益</b>		4,865
<b>税引前当期純利益</b>		
法人税、住民税及び事業税	2,083	
法人税等調整額	98	1,984
<b>当期純利益</b>		2,881
<b>前期繰越利益</b>		1
<b>当期末処分利益</b>		2,882

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、当該引当金は、内規を整備したことに伴い当期に新設したものであり、過年度相当額5百万円は営業費用に計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

当社のファイナンス・リース取引はすべて所有権が借主に移転するとは認められないものであり、当該ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 債務引受に係る会計処理

当社が有価証券債務引受業及び証券取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	446百万円

長期金銭債権

46 百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

23 百万円

(3) 清算預託金等

当社は、証券取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、証券取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等（取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金）の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金代用有価証券	972,920 百万円
清算基金代用有価証券	299,583 百万円
決済促進担保金代用有価証券	204,281 百万円
売買証拠金代用有価証券	1,324 百万円

なお、決済促進担保金につきましては、前期までは前日差入担保金としておりましたが、決済日当日の差入を可能とするなどの制度変更に伴い、当期から名称変更したものです。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高

支配株主に対する売上高（営業収益）	415 百万円
支配株主からの仕入高（営業費用）	4,973 百万円

(2) 1株当たりの当期純利益

95,778.48 円